

## 監査結果公表第2号

出資団体監査結果について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

平成28年3月31日

四日市市監査委員	伊藤	晃
同	廣田	正文
同	中村	久雄
同	樋口	龍馬

## 第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査対象 四日市市土地開発公社  
政策推進部政策推進課（出資に関する事務の所管所属）
- 3 事前調査期間 平成27年12月2日から平成28年1月12日まで
- 4 監査期間 平成28年1月13日
- 5 監査対象年度 平成26年度
- 6 監査対象事項 出納その他の事務
- 7 監査方法 関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存は適切か、会計経理及び財産管理等は適正に行われているか、財務諸表は適正に表示されているかに重点をおいて、関係帳票・証拠書類等の抽出調査及び監査調書に基づく質問等により行った。  
また、所管所属に対し、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかに重点をおいて、監査調書に基づく質問等により行った。

## 第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日 昭和48年12月1日
- 2 基本財産及び出資者（平成27年3月末日現在）
  - (1) 基本財産 5,000,000円
  - (2) 出資者 四日市市（全額）
- 3 役員数及び職員数（平成27年11月末日現在）
  - (1) 理事 8名  
理事長 藤井 信雄（四日市市副市長）  
常務理事 舘 英次（四日市市政策推進部長）  
その他理事 6名
  - (2) 監事 2名
  - (3) 職員 6名（うち市派遣職員1名、市兼務職員1名）
- 4 事業内容
  - (1) 公共施設又は公用施設の用に供する土地の取得、造成その他の管理及び処分
  - (2) 住宅用地の造成事業、港湾整備事業、地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地の造成事業並びに造成地について借地借家法第2条第1号に規定する借地権（地上権を除き、同法第23条の規定の適用を受けるものに限る）を設定し、当該造成地を業務施設、福祉増進施設又は立地促進施設の用に供するために賃貸する事業

## 5 決算の状況

平成26年度、平成25年度の損益計算書、貸借対照表は次の各表のとおりである。なお、各表は、当法人作成の「決算報告書」から転記したものである。

### (1) 比較損益計算書

科 目	平成26年度	平成25年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>事業収益</b>	<b>74,171,604</b>	<b>86,791,691</b>	<b>△ 12,620,087</b>	<b>△ 14.5</b>
公有地取得事業収益	1,694,931	14,060,000	△ 12,365,069	△ 87.9
土地造成事業収益	6,719,260	1,327,932	5,391,328	406.0
附帯等事業収益	27,154,560	26,488,596	665,964	2.5
補助金等収益	38,602,853	44,915,163	△ 6,312,310	△ 14.1
<b>事業原価</b>	<b>13,777,913</b>	<b>23,307,996</b>	<b>△ 9,530,083</b>	<b>△ 40.9</b>
公有地取得事業原価	2,427,091	15,661,622	△ 13,234,531	△ 84.5
土地造成事業原価	3,801,186	426,074	3,375,112	792.1
附帯等事業原価	7,549,636	7,220,300	329,336	4.6
<b>事業総利益</b>	<b>60,393,691</b>	<b>63,483,695</b>	<b>△ 3,090,004</b>	<b>△ 4.9</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>57,418,683</b>	<b>63,398,101</b>	<b>△ 5,979,418</b>	<b>△ 9.4</b>
<b>事業利益</b>	<b>2,975,008</b>	<b>85,594</b>	<b>2,889,414</b>	<b>3,375.7</b>
<b>事業外収益</b>	<b>2,271,594</b>	<b>1,729,252</b>	<b>542,342</b>	<b>31.4</b>
受取利息	164,529	184,457	△ 19,928	△ 10.8
雑収益	2,107,065	1,544,795	562,270	36.4
<b>事業外費用</b>	<b>95,739,745</b>	<b>118,039,902</b>	<b>△ 22,300,157</b>	<b>△ 18.9</b>
支払利息	95,337,141	117,772,862	△ 22,435,721	△ 19.0
雑損失	402,604	267,040	135,564	50.8
<b>経常利益（損失）</b>	<b>△ 90,493,143</b>	<b>△ 116,225,056</b>	<b>25,731,913</b>	<b>22.1</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,964,728</b>	<b>16,471,384</b>	<b>△ 12,506,656</b>	<b>△ 75.9</b>
その他の特別利益	3,964,728	16,471,384	△ 12,506,656	△ 75.9
<b>当期純利益（損失）</b>	<b>△ 86,528,415</b>	<b>△ 99,753,672</b>	<b>13,225,257</b>	<b>13.3</b>

### (2) 比較貸借対照表

科 目	平成26年度	平成25年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>流動資産</b>	<b>2,686,494,024</b>	<b>2,702,261,140</b>	<b>△ 15,767,116</b>	<b>△ 0.6</b>
現金及び預金	546,098,379	554,339,286	△ 8,240,907	△ 1.5
未収金	11,266,000	12,550,000	△ 1,284,000	△ 10.2
特定土地	721,504,710	723,931,801	△ 2,427,091	△ 0.3
開発中土地	794,010,129	794,010,129	0	0.0

代替地	613,605,068	617,406,254	△ 3,801,186	△ 0.6
前払金	9,738	23,670	△ 13,932	△ 58.9
<b>固定資産</b>	<b>334,423,589</b>	<b>337,839,629</b>	<b>△ 3,416,040</b>	<b>△ 1.0</b>
有形固定資産	28,437,660	31,853,700	△ 3,416,040	△ 10.7
構築物	56,934,000	56,934,000	0	0.0
減価償却累計額	△ 28,496,340	△ 25,080,300	△ 3,416,040	13.6
無形固定資産	227,450	227,450	0	0.0
電話加入権	227,450	227,450	0	0.0
投資その他の資産	305,758,479	305,758,479	0	0.0
その他の長期資産	305,758,479	305,758,479	0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>3,020,917,613</b>	<b>3,040,100,769</b>	<b>△ 19,183,156</b>	<b>△ 0.6</b>
<b>流動負債</b>	<b>7,501,578</b>	<b>16,140,800</b>	<b>△ 8,639,222</b>	<b>△ 53.5</b>
未払金	4,230,006	6,612,743	△ 2,382,737	△ 36.0
前受金	2,186,780	2,126,045	60,735	2.9
預り金	1,084,792	7,402,012	△ 6,317,220	△ 85.3
<b>固定負債</b>	<b>15,091,432,738</b>	<b>15,015,448,257</b>	<b>75,984,481</b>	<b>0.5</b>
長期借入金	6,925,516,180	8,246,234,112	△ 1,320,717,932	△ 16.0
長期未払金	8,165,916,558	6,769,214,145	1,396,702,413	20.6
<b>負債合計</b>	<b>15,098,934,316</b>	<b>15,031,589,057</b>	<b>67,345,259</b>	<b>0.4</b>
<b>資本金</b>	<b>5,000,000</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
基本財産	5,000,000	5,000,000	0	0.0
<b>欠損金</b>	<b>△ 12,083,016,703</b>	<b>△ 11,996,488,288</b>	<b>△ 86,528,415</b>	<b>0.7</b>
前期繰越損失	△ 11,996,488,288	△ 11,896,734,616	△ 99,753,672	0.8
当期純損失	△ 86,528,415	△ 99,753,672	13,225,257	△ 13.3
<b>資本合計</b>	<b>△ 12,078,016,703</b>	<b>△ 11,991,488,288</b>	<b>△ 86,528,415</b>	<b>0.7</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>3,020,917,613</b>	<b>3,040,100,769</b>	<b>△ 19,183,156</b>	<b>△ 0.6</b>

### 第3 監査の結果

「四日市市土地開発公社」の出納及びその他関連する事務並びに所管所属の当法人に対する指導状況等について監査した結果、次の指摘事項及び意見のとおり、是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく通知されたい。

## 1 指摘事項

### 【四日市市土地開発公社】

特になし

### 【政策推進部政策推進課】

特になし

## 2 意見

### 【四日市市土地開発公社】

#### (1) 財産管理について

事業年度末においては、土地、構築物及び備品を実査して台帳との数量突合を行い、実査した記録（日時、対象、数量、特記事項、担当者・所属長の確認印など）を文書にして残すこと。 【改善事項】

#### (2) 備品管理について

ア 破損等で備品を廃棄する場合には、客観的な証拠として写真を添付するなどして記録を残すこと。 【改善事項】

イ 長期間使用していない備品について、本市や関係団体でも今後の使用見込みのないものは、適切に処分すること。 【改善事項】

#### (3) 日常業務の管理について

業務の効率化を図るため年間の業務計画を策定し、それに基づいて具体的な業務予定から執務日誌等の記録作成まで、日常の業務管理を徹底すること。 【改善事項】

#### (4) 販売費及び一般管理費の削減について

事業収益の減少が続いており、固定化している販売費及び一般管理費の削減を図る必要がある。なかでも委託料について、外注せずに済ませるものはないか、作業内容や作業人員など委託する業務内容に不要な業務が発生していないか見直すこと。 【改善事項】

#### (5) 賃貸事業について

ハイテク工業団地周辺用地の貸付料は、本市の普通財産の貸付料に準じて算定しているが、当法人は市とは別人格の組織であり、また逼迫した経営状態でもあることから、市に準じる必要性は乏しいと考える。その使用の態様に応じた値上げ交渉を行うこと。 【改善事項】

#### (6) 保有資金について

平成26年度末で5億4,600万円余の現金及び預金を保有しているが、当法人の運転資金としては過剰と判断する。事業内容に見合った必要最小限度となるよう、保有資金残高を見直すこと。 【改善事項】

**【政策推進部政策推進課】**

(1) 保有土地について

特定土地、開発中土地、代替地を合わせて簿価20億円強の土地を保有しており、売却においては市場価格での交渉に臨まざるを得ない状況になっている。当法人の財政状態を良化させるため、本市としても土地の利活用方法、買取りの見込みを引き続き検討すること。

**【要望事項】**

(2) 金利負担の抑制について

当法人と、金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約に基づく返済については、民事調停に基づき、本市が代わって返済を進めてきた。

企業会計など他会計は、経営改善の成果として余裕資金をプールしはじめており、この資金を充当すれば、支払金利は本市グループ内でのプラス・マイナスのみで、金利見合の資金の外部流出をストップできるようになった。

しかし、上記の返済においては、繰り上げ返済を行っても調停条項により金利全額の支払義務があり、この返済に他会計の余裕資金を活用しても効果がない契約内容になっている。

したがって、まずは、営業活動のさらなる強化、諸経費の圧縮に努めながら、市中金利の急激な低下へ対応した利率引下げ交渉の画策を研究するなど、抜本的な改革策の実践を引き続き検討されたい。

**【要望事項】**

(3) 当法人のあり方について

当法人の健全な経営を促進し、本市の財政を健全化するための特例措置を定めた四日市市土地開発公社の健全経営に関する特例条例の有効期限は平成30年度末である。幅広く意見を聴取し、本市の公共事業の計画と公共用地の先行取得の必要性を見極め、引き続き当法人を活用するのか、あるいは四日市市土地開発基金で対応するかなど、将来的な公共用地先行取得の方法を考えた上で、今後の当法人のあり方について検討すること。

**【要望事項】**

## 第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査対象 公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター  
商工農水部工業振興課（出資に関する事務の所管所属）
- 3 事前調査期間 平成27年12月4日から平成28年1月12日まで
- 4 監査期間 平成28年1月13日
- 5 監査対象年度 平成26年度
- 6 監査対象事項 出納その他の事務
- 7 監査方法 関係帳票の整備・記帳及び証拠書類の保存は適切か、会計経理及び財産管理等は適正に行われているか、財務諸表は適正に表示されているかに重点をおいて、関係帳票・証拠書類等の抽出調査及び監査調書に基づく質問等により行った。  
また、所管所属に対し、出資団体の事業運営を十分把握し、指導的役割を果たしているかに重点をおいて、監査調書に基づく質問等により行った。

## 第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日 昭和60年10月28日（平成25年4月1日公益財団法人に移行）
- 2 基本財産及び出捐者（平成27年3月末日現在）
  - (1) 基本財産 22,030,000円
  - (2) 出捐者 四日市市 7,080,000円（32.1%）  
三重県 7,000,000円（31.8%）  
その他（52団体） 7,950,000円（36.1%）
- 3 役員数及び職員数（平成27年11月末日現在）
  - (1) 評議員 20名
  - (2) 理事 20名
    - 理事長 藤井 信雄（四日市市副市長）
    - 常務理事 平林 克也
    - その他理事 18名
  - (3) 監事 2名
  - (4) 職員 5名（うち兼務役員1名、市派遣職員1名）
- 4 事業内容
  - (1) 消費者への製品普及に関する事業
  - (2) 教育研修及び実習に関する事業
  - (3) 情報の収集及び提供に関する事業
  - (4) 経営指導及び相談に関する事業

- (5) 新商品又は新技術の開発研究及び試作に関する事業
- (6) デザイン又はシステム開発に関する事業
- (7) 新たな事業を目指すベンチャー企業等の支援に関する事業
- (8) 施設提供に関する事業
- (9) 産業、観光等の地域紹介に関する事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

## 5 決算の状況

平成26年度、平成25年度の貸借対照表、正味財産増減計算書は次の各表のとおりである。なお、各表は、当法人作成の「決算報告書」から転記したものである。

### (1) 比較損益計算書

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>流動資産</b>				
現金	224,290	262,671	△ 38,381	△ 14.6
普通預金	9,888,304	6,062,604	3,825,700	63.1
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	皆増
未収金	8,850,170	9,018,171	△ 168,001	△ 1.9
売掛金	552,085	821,342	△ 269,257	△ 32.8
商品	630,057	560,367	69,690	12.4
立替金	16,200	745,886	△ 729,686	△ 97.8
<b>流動資産合計</b>	<b>25,161,106</b>	<b>17,471,041</b>	<b>7,690,065</b>	<b>44.0</b>
<b>固定資産</b>				
基本財産				
定期預金	22,030,000	22,030,000	0	0.0
基本財産合計	22,030,000	22,030,000	0	0.0
特定資産				
修繕引当預金	32,067,000	28,960,000	3,107,000	10.7
建物（指定）	703,152,090	724,619,371	△ 21,467,281	△ 3.0
建物附属設備（指定）	33,670,309	38,583,096	△ 4,912,787	△ 12.7
構築物（指定）	5,753,743	6,306,190	△ 552,447	△ 8.8
土地（指定）	441,658,925	441,658,925	0	0.0
特定資産合計	1,216,302,067	1,240,127,582	△ 23,825,515	△ 1.9
その他固定資産				
建物附属設備	3,387,729	3,681,010	△ 293,281	△ 8.0
車両運搬具	1	4	△ 3	△ 75.0
備品	1,345,424	1,683,195	△ 337,771	△ 20.1
電話加入権	438,984	438,984	0	0.0



長期前払費用	189,644	198,380	△ 8,736	△ 4.4
その他固定資産合計	5,361,782	6,001,573	△ 639,791	△ 10.7
<b>固定資産合計</b>	<b>1,243,693,849</b>	<b>1,268,159,155</b>	<b>△ 24,465,306</b>	<b>△ 1.9</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,268,854,955</b>	<b>1,285,630,196</b>	<b>△ 16,775,241</b>	<b>△ 1.3</b>
<b>流動負債</b>				
未払金	4,673,370	3,657,710	1,015,660	27.8
前受金	5,560,790	547,390	5,013,400	915.9
預り金	7,519,693	8,873,824	△ 1,354,131	△ 15.3
賞与引当金	2,060,969	1,321,257	739,712	56.0
<b>流動負債合計</b>	<b>19,814,822</b>	<b>14,400,181</b>	<b>5,414,641</b>	<b>37.6</b>
<b>固定負債</b>				
預り保証金	5,000,000	2,327,964	2,672,036	114.8
修繕引当金	32,067,000	28,960,000	3,107,000	10.7
<b>固定負債合計</b>	<b>37,067,000</b>	<b>31,287,964</b>	<b>5,779,036</b>	<b>18.5</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,881,822</b>	<b>45,688,145</b>	<b>11,193,677</b>	<b>24.5</b>
<b>正味財産</b>				
指定正味財産	1,206,265,067	1,233,197,582	△ 26,932,515	△ 2.2
（うち基本財産への充当額）	(22,030,000)	(22,030,000)	(0)	0.0
（うち特定資産への充当額）	(1,184,235,067)	(1,211,167,582)	(△ 26,932,515)	△ 2.2
一般正味財産	5,708,066	6,744,469	△ 1,036,403	△ 15.4
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	—
（うち特定資産への充当額）	(32,067,000)	(28,960,000)	(3,107,000)	10.7
<b>正味財産合計</b>	<b>1,211,973,133</b>	<b>1,239,942,051</b>	<b>△ 27,968,918</b>	<b>△ 2.3</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,268,854,955</b>	<b>1,285,630,196</b>	<b>△ 16,775,241</b>	<b>△ 1.3</b>

(2) 比較正味財産増減計算書

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>経常収益</b>				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	5,509	5,507	2	0.0
事業収益				
施設使用料収益	55,846,789	53,047,762	2,799,027	5.3
受講料収益	733,000	588,900	144,100	24.5
委託業務収益	231,815	0	231,815	皆増
手数料収益	12,593,732	12,935,286	△ 341,554	△ 2.6
販売収益	9,126,142	8,804,880	321,262	3.6

受取補助金等				
四日市市補助金収入	40,990,164	40,691,969	298,195	0.7
受取寄付金	26,932,515	27,465,668	△ 533,153	△ 1.9
雑収益	229,589	171,230	58,359	34.1
<b>経常収益計</b>	<b>146,689,255</b>	<b>143,711,202</b>	<b>2,978,053</b>	<b>2.1</b>
<b>経常費用</b>				
事業費				
給料手当	22,311,471	24,007,119	△ 1,695,648	△ 7.1
賞与引当金繰入	2,060,969	1,321,257	739,712	56.0
臨時雇賃金	10,336,719	10,503,912	△ 167,193	△ 1.6
福利厚生費	5,316,686	4,834,500	482,186	10.0
退職給付費用	653,412	5,504,615	△ 4,851,203	△ 88.1
会議費	1,800	1,320	480	36.4
旅費交通費	706,140	1,089,550	△ 383,410	△ 35.2
通信運搬費	1,385,095	1,633,354	△ 248,259	△ 15.2
印刷製本費	1,156,269	915,870	240,399	26.2
消耗品費	2,790,282	1,802,409	987,873	54.8
消耗性備品費	41,256	207,870	△ 166,614	△ 80.2
光熱水費	17,536,149	16,399,327	1,136,822	6.9
修繕費	1,410,382	1,033,200	377,182	36.5
租税公課	2,668,200	1,717,150	951,050	55.4
報償費	188,760	76,960	111,800	145.3
賃借料	3,601,083	3,885,585	△ 284,502	△ 7.3
会場整備費	320,679	290,965	29,714	10.2
委託料	29,081,438	27,241,309	1,840,129	6.8
広告宣伝費	300,120	298,992	1,128	0.4
保険料	620,948	715,004	△ 94,056	△ 13.2
諸謝金	191,540	100,000	91,540	91.5
燃料費	51,263	52,083	△ 820	△ 1.6
図書購入費	121,617	94,745	26,872	28.4
雑費	7,236,909	6,947,340	289,569	4.2
施設使用補填金 (BI)	3,703,000	3,600,000	103,000	2.9
修繕引当費用	3,107,000	5,115,000	△ 2,008,000	△ 39.3
減価償却額	26,999,896	27,533,998	△ 534,102	△ 1.9
管理費				
役員報酬	105,000	804,680	△ 699,680	△ 87.0
福利厚生費	780,429	709,650	70,779	10.0
給料手当	1,356,739	1,459,851	△ 103,112	△ 7.1
会議費	10,920	9,480	1,440	15.2
旅費交通費	170,320	110,520	59,800	54.1

通信運搬費	35,678	42,073	△ 6,395	△ 15.2
印刷製本費	10,131	8,025	2,106	26.2
消耗品費	86,243	55,710	30,533	54.8
消耗性備品費	1,944	9,795	△ 7,851	△ 80.2
報償費	16,200	31,500	△ 15,300	△ 48.6
賃借料	45,138	48,704	△ 3,566	△ 7.3
燃料費	2,416	2,454	△ 38	△ 1.5
雑費	638,226	826,904	△ 188,678	△ 22.8
支払利息	3,517	0	3,517	皆増
減価償却額	563,674	574,825	△ 11,151	△ 1.9
<b>経常費用計</b>	<b>147,725,658</b>	<b>151,617,605</b>	<b>△ 3,891,947</b>	<b>△ 2.6</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 1,036,403</b>	<b>△ 7,906,403</b>	<b>6,870,000</b>	<b>86.9</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	—
経常外費用				
固定資産除却損	0	4,939	△ 4,939	皆減
経常外費用計	0	4,939	△ 4,939	皆減
当期経常外増減額	0	△ 4,939	4,939	皆増
当期一般正味財産増減額	△ 1,036,403	△ 7,911,342	6,874,939	86.9
一般正味財産期首残高	6,744,469	14,655,811	△ 7,911,342	△ 54.0
一般正味財産期末残高	5,708,066	6,744,469	△ 1,036,403	△ 15.4
指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 26,932,515	△ 27,465,668	533,153	△ 1.9
当期指定正味財産増減額	△ 26,932,515	△ 27,465,668	533,153	△ 1.9
指定正味財産期首残高	1,233,197,582	1,260,663,250	△ 27,465,668	△ 2.2
指定正味財産期末残高	1,206,265,067	1,233,197,582	△ 26,932,515	△ 2.2
正味財産期末残高	1,211,973,133	1,239,942,051	△ 27,968,918	△ 2.3

### 第3 監査の結果

「公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター」の出納及びその他関連する事務並びに所管所属の当法人に対する指導状況等について監査した結果、次の指摘事項及び意見のとおり、是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく通知されたい。

## 1 指摘事項

### 【公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター】

#### (1) 現金等の管理について

切手管理帳において、鉛筆による記載が見受けられた。不備のない適切な事務処理を行うこと。

### 【商工農水部工業振興課】

特になし

## 2 意見

### 【公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター】

#### (1) 財産管理について

会計年度末には、土地、建物、備品等の固定資産を実査して台帳との数量突合を行い、実査した記録（日時、対象、数量、特記事項、担当者・所属長の確認印など）を文書にして残すこと。 **【改善事項】**

#### (2) 商品管理について

過剰在庫、品質劣化、盗難や私的流用の防止など適切な商品管理を行うため、棚卸においては、理論上の在庫数と現物数を突合し、上司が抜取り実査による牽制を行って、その記録を文書にして残すこと。 **【改善事項】**

#### (3) 委託業務について

作業内容や作業人員など委託する業務内容に不要な業務が発生していないか、また、複数年にわたり同一業者と契約している場合は、年毎の習熟度アップなど効率化が見込めるものはないかなどを精査して、委託金額の抑制を図ること。 **【改善事項】**

#### (4) 未収金・売掛金の管理について

未収金や売掛金については、資金回収サイトを定め、納期限を設定して請求事務を行い、適切な債権管理を行うこと。 **【改善事項】**

#### (5) 引当金計上基礎の考え方と継続性の原則の徹底について

修繕引当金は、十分にその計算基礎の考え方を検討・決定し、毎年その計上方法を維持し、経営の状態などに左右されることなく継続して計上を行うこと。退職給付費用も一定の計算方法による計上を維持すること。 **【改善事項】**

#### (6) 収支改善について

四日市市補助金収入と受取寄付金を除くと、平成26年度は、経常費用が経常収益を6,800万円余り上回っている。市からの派遣職員の給料等が算入されていないことを考慮すると、本来はより厳しい決算となることを認識する必要がある。次期中期経営計画の策定においては、数字で収益の努力目標を掲げるとともに、経費の中味を分析してよりしまつした経営で経費の節減を図ること。 **【要望事項】**

(7) 販売額比較について

現状を把握し今後の事業展開を考える参考とするため、販売額を同格の地場産業振興センターと比較すること。また、他の類似店舗と比較できるよう名品館での単位面積当たりの販売額を把握すること。 【改善事項】

(8) 地場製品のPRについて

ア 東京や名古屋で開催した展示会で人気のあった地場製品の情報を発信し、地元では気づきにくい地場製品の魅力を市民にアピールする方策を工夫すること。 【改善事項】

イ 地域経済の活性化に貢献するという当財団の設立目的を踏まえ、柔軟な視点で、知名度が高く特色のある地元立地企業との連携、地場製品の関連イベントとの組み合わせ等、集客を高めながら本市の地場製品を発信できる仕組み作りに取り組むこと。 【要望事項】

ウ 市内で開催されるイベント会場での販売や高速道路のサービスエリアのように多くの人が行き来する場所での販売スペースの確保等、地元にいながら地場製品をPRできる良い機会はないか引き続き情報収集に努め、検討すること。 【要望事項】

【商工農水部工業振興課】

(1) 当法人の経営に対する指導監督について

設立時からの環境変化に伴い、定款に定められていても現時点では実施されていない事業もある。本市は当法人に対して、基本財産への出捐に加えて毎年補助金を交付してきており、事業内容を再度見直し、設立目的に沿ったすべての事業が有効に実施されるよう、指導監督すること。 【要望事項】